

# 園児数の減少に対する施策の整理について

## 1 園集約に対する検討の経過

### 課題・現状と方向性

急速な少子化、保育需要の増加等に伴い、**区立幼稚園の園児数は、減少傾向**

☞ **園での教育環境を考慮し、光が丘の区立園（2園）を1園に集約**

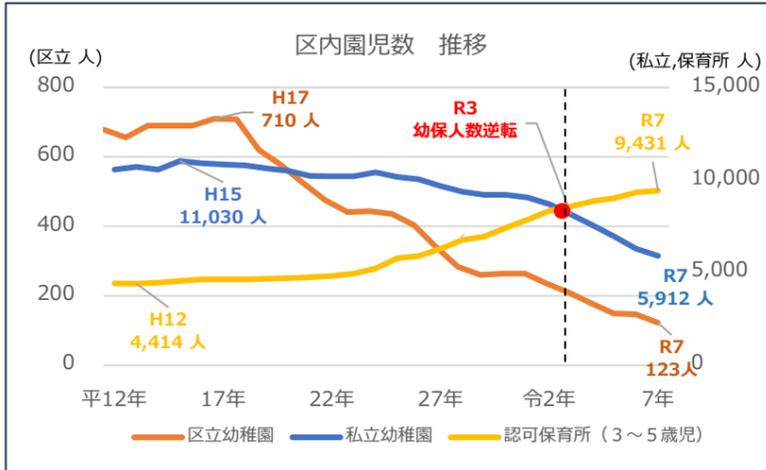
### 検討会における主な意見

- 幼児数は限られている。
- **3年保育等の実施が、園児数が増える要因になるかは疑問。**  
先行する私立幼稚園が既に実証している。
- 現実的には、少子化の中で全園が100%充足するのは難しい。  
**園児数の減少は急激なスピードで進んでおり、早急な対策が必要。**

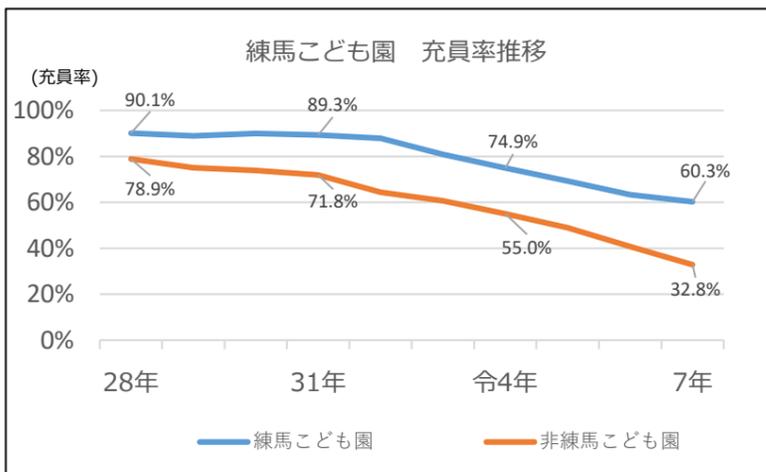
- **3年保育や預かり保育は園児数が増える施策。園児数を増やす施策をした上で、適正配置を検討してもよいのではないか。**
- 集約を検討している**光が丘の2園でも、運営の内容はそれぞれ異なっている。**
- **地域に根差した幼稚園がなくなることは避けるべきではないか。**

## 2 園児数の減少に関する現状および対応案

### (1) 幼稚園児数推移



- ☞ **幼稚園児数は、区立・私立ともに減少傾向**
- ☞ 一方で、**認可保育所園児数は一貫して増加傾向**



- ☞ 非練馬こども園よりも緩やかであるが、**3年保育・長時間預かり保育を実施する練馬こども園も、一貫して充員率が減少**

### (2) 幼稚園教育に係る需給状況

#### <第1号認定> (教育時間認定)

	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
需要量見込み	人	6,100	5,718	5,421	5,081	4,865
供給量 (定員数)	人	10,152	10,042	9,932	9,822	9,722
過不足 (供給量-需要量)	人	4,052	4,324	4,511	4,741	4,857

#### <幼稚園預かり保育>

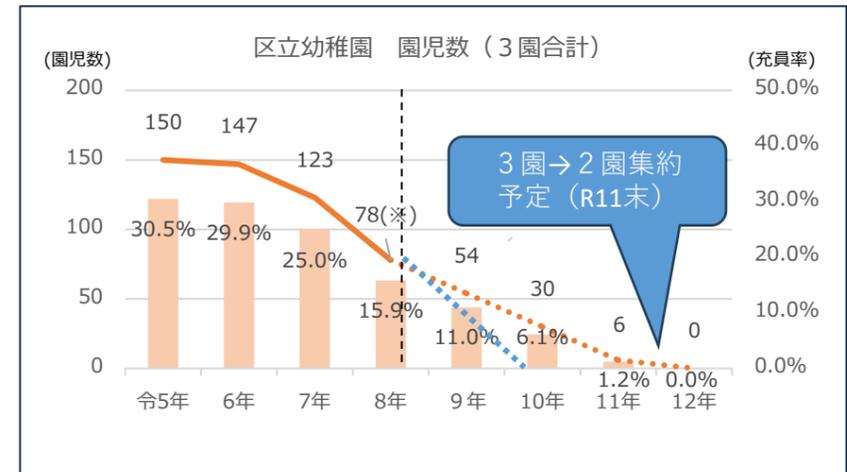
	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
需要量見込み	人日	335,500	331,644	330,681	325,184	316,225
供給量 (定員数)	人日	694,242	701,182	708,195	715,275	722,428
過不足 (供給量-需要量)	人日	358,742	369,538	377,514	390,091	406,203

※人日：年間延べ利用者数

<第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画 (令和7年3月) 抜粋>

- ☞ 令和7年度において既に、幼稚園教育について供給が需要を上回っており、**今後の幼稚園利用も、供給が大きく需要を上回る見込み**
- ☞ 区における幼児教育は、**私立幼稚園と区立幼稚園が相互に役割を發揮**してきた経緯があり、適正規模の検討に当たっては、区立の園児状況だけでなく、**区全体の幼児教育の需給状況を勘案する必要がある。**

### (3) 区立幼稚園 園児数推移および今後の試算



- ☞ **過去3年の平均減少数は24人で、急速に園児が減少**
- ☞ 平均減少数 (24人) を基に今後の推移を試算すると、**令和10年には各園の園児がそれぞれ10人**となる想定
- ☞ 仮に直近の減少数 (45人) で園児数減が進行すると、青点線のとおり、更に速い速度で園児数減の可能性
  - ※ **令和8年の園児数**は、令和8年2月12日時点の数値内訳は、**新年長55人、新年少23人**
  - ※ **令和9年以降の園児数**は、過去3年の平均減少数を基に試算

- ① 区立のみならず、3年保育等を実施している**私立園 (練馬こども園) の園児数も一貫して減少。**幼稚園教育は、今後も供給が需要を上回る想定。
- ② **区立園の園児数は急速に減少。**早急な対策が必要
- ③ 適正規模の検討に当たっては、区立園の設置経緯 (私立幼稚園の補完) を踏まえ、**区全体の幼児教育の需給を勘案する必要がある。**

☞ **園児数増の施策によっても急激な園児数増は見込めず、かつ、区立園の園児数減への対応は、一刻の猶予もない。**

**区立幼稚園の存続のために、**

- ① **3年保育・長期休業中の預かり保育の実施**
- ② **3園から2園への集約**を同時に実施することが必要。

ただし、「① 3年保育・長期休業中の預かり保育」を前倒して実施することは検討する。